

令和元年上半期（1月～6月末）の火災状況について

- 注1 本文中の火災件数等の数値は、速報値であり確定値ではありません。
- 注2 小数点以下の数値は四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 注3 表中の符号「-」は0又は該当数字なし、「▼」は減少を示しています。
- 注4 治外法権火災（大使館等の治外法権対象物から出火した火災）及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。
- 注5 年齢区分は以下のとおりです。
- 乳 幼 児・・・5歳以下
 - 未 成 年・・・6～19歳
 - 成 人・・・20～64歳
 - 前期高齢者・・・65～74歳
 - 後期高齢者・・・75歳以上
 - 高 齢 者・・・前期高齢者と後期高齢者の合算
- 注6 負傷程度は以下のとおりです。
- 重 篤・・・生命の危険が切迫しているもの
 - 重 症・・・生命の危険が強いと認められたもの
 - 中 等 症・・・生命の危険はないが入院を要するもの
 - 軽 症・・・輕易で入院を要しないもの
- 注7 建物構造関係は以下のとおりです。
- 耐 火 造・・・耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう。
 - 準 耐 火 造・・・準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をALC（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう。
 - 防 火 造・・・防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう。
 - 木 造・・・木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう。
 - その他構造・・・木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの。
- 注8 焼損程度は以下のとおりです。
- 全 焼・・・建物の70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの
 - 半 焼・・・建物の20%以上70%未満を焼損したもの
 - 部 分 焼・・・全焼、半焼、ぼやに該当しないもの
 - ぼ や・・・建物の10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が1平方メートル未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう。
 - 延焼拡大率・・・火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合

注9 損害関係は以下のとおりです。

焼損床面積・・・建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する。

焼損表面積・・・建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する。

主な出火原因分類の内訳は以下のとおりです。

分 類	内 容
放 火 ・ 疑 い	放火、無意識放火、放火の疑い
火 遊 び	火遊び
た ば こ	たばこ
ガ ス テ ー ブ ル 等	ガスこんろ、ガステーブル、オープン付ガステーブル、カセットこんろ
た き 火	たき火、焼却火
風呂がま（家庭）	風呂がま
溶 接 器	電気溶接器、溶接器、切断器、熔融片
石 油 ス ト ー ブ 等	石油ストーブ、石油ファンヒーター、ガソリンストーブ、石油火鉢
花 火	煙火、花火
マ ッ チ	マッチ
ガ ス ス ト ー ブ	ガスストーブ、ガスファンヒーター、ガス火鉢、簡易型ガスストーブ
電 気 ス ト ー ブ	電気ストーブ、温風機、ハロゲンヒーター、カーボンヒーター
電 気 コ ー ド	電気コード
取 灰	取灰
差 込 み プ ラ グ	差込みプラグ
ご み 焼 却 炉	ごみ焼却炉
ラ イ タ ー	ライター
電 気 こ ん ろ	電気こんろ、電気クッキングヒーター
配 電 線	配電線・き電線（高圧・低圧）
コ ン セ ン ト	コンセント
業 務 用 ガ ス レ ン ジ	業務用オープン付ガスこんろ
ロ ウ ソ ク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊 取 線 香	蚊取線香
漏 電	漏電により発熱した部分
屋 内 線	屋内線
テ レ ビ	テレビ
白 熱 灯 ス タ ン ド	白熱灯スタンド
蛍 光 灯	蛍光灯、蛍光灯スタンド
コ ン デ ン サ	コンデンサ（高圧・低圧）、コンデンサリアクトル
業 務 用 ガ ス こ ん ろ	業務用ガスこんろ
ガ ス バ ー ナ ー	ガスバーナー
火 の つ い た 紙	火のついた紙
電 気 冷 蔵 庫	電気冷蔵庫
モ ー タ ー	単相モーター、三相モーター
そ の 他	上記以外

※器具付きコードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

1 火災の発生状況

(1) 火災件数 ～火災件数は 2,240 件、1 日あたり平均 12.4 件～

令和元年上半期の火災件数は 2,240 件で、前年同期と比べて 131 件増加しており、最近 5 年間の平均（以下「5 年平均」という。）2,226 件と比べると 14 件多くなっています（表 1 参照）。

なお、1 日あたりの火災件数は平均で 12.4 件となっています。

(2) 火災種別

～建物火災とその他の火災が大幅に増加、車両火災は減少～

火災種別ごとにみると、建物火災が 1,527 件（前年同期比 94 件増加）、林野火災が 5 件（同 3 件増加）、車両火災が 106 件（同 21 件減少）、船舶火災が 1 件（前年同期比同数）で航空機火災はなく（前年同期比同数）、その他の火災が 599 件（同 54 件増加）となっています。

また、建物火災の全体に占める割合は 68.2%であり、前年（67.9%）より 0.3 ポイント増加し、全火災の 7 割近くを占める高い割合となっています。

表 1 最近 5 年間の年別火災状況（1 月～6 月末）

年別	合計	建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	延焼火災	管外からの	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや												
27 年	2,363	1,571	47	53	285	1,186	3	148	-	-	640	1	-	10,139	4,545	53 (10)	482	
28 年	2,073	1,448	46	49	244	1,109	-	130	1	1	491	2	-	10,670	4,458	56 (13)	506	
29 年	2,343	1,527	52	52	280	1,143	3	120	-	-	692	1	-	13,024	5,347	49 (8)	415	
30 年	2,109	1,433	41	48	254	1,090	2	127	1	-	545	1	-	10,457	4,191	53 (8)	410	
元年	2,240	1,527	65	49	269	1,144	5	106	1	-	599	2	-	12,635	5,343	72 (10)	415	
5 年平均	2,226	1,501	50	50	266	1,134	3	126	1	-	593	1	-	11,385	4,777	57 (10)	446	
前年比較	131	94	24	1	15	54	3	▼21	-	-	54	1	-	2,178	1,152	19 (2)	5	
5 年平均比較	14	26	15	▼1	3	10	2	▼20	-	-	6	1	-	1,250	566	15 (-)	▼31	

注 死者欄の（ ）内は、「自殺行為による死者」を内数で示したものです。

(3) 火災程度 ～焼損程度はいずれも増加、焼損程度の7割以上がぼや～

建物火災（1,527件）を焼損程度別にみると、全焼が65件（4.3%、前年同期比24件増加）、半焼が49件（3.2%、同1件増加）、部分焼が269件（17.6%、同15件増加）、ぼやが1,144件（74.9%、同54件増加）で、ぼや火災が7割以上を占めています。延焼拡大率（建物火災に占める部分焼以上の火災の割合）は25.1%で、前年同期（23.9%）と比べて1.2ポイント増加しています。

(4) 焼損床面積 ～焼損床面積及び焼損表面積が前年から大幅に増加～

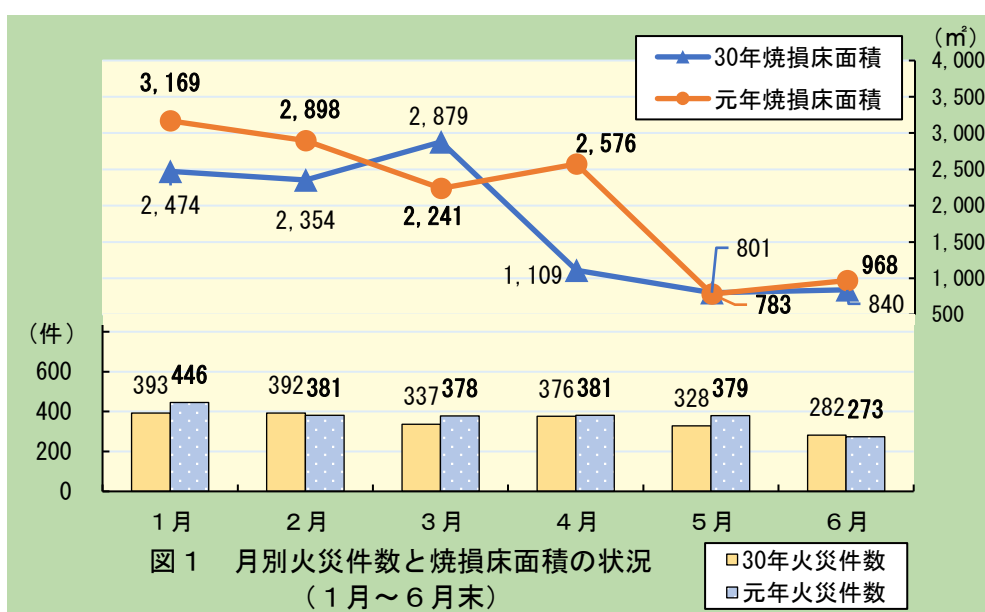
焼損床面積は12,635平方メートルで前年同期と比べて2,178平方メートル増加し、5年平均と比べて1,250平方メートル増えています。1日あたり平均で69.8平方メートルが焼損し、前年同期（57.8平方メートル）と比べて12.0平方メートル増加しています。

また、建物火災1件あたりの平均焼損床面積は8.3平方メートルで、前年同期（7.3平方メートル）と比べて1.0平方メートル増加しています。

焼損表面積は5,343平方メートルで、前年同期（4,191平方メートル）と比べて1,152平方メートル増加しています。

火災件数を月別にみると、1月、3月、4月及び5月で前年の件数を上回り、焼損床面積を月別でみると、1月、2月、4月及び6月で前年の値を上回りました（図1参照）。

令和元年上半期に焼損床面積が300平方メートル以上の火災は4件で、前年同期（2件）より2件増加しており、100平方メートル以上300平方メートル未満の火災は36件で、前年同期（23件）より13件増加しています。



注 月別火災件数は、治外法権火災を除いています。

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

～自殺を除く死者は62人、最近5年間で最も多い人数～

火災による死者は72人で、前年同期と比べて19人増加しており、最近5年間で最も多い人数となっています。自殺を除いた死者は62人で前年と比べて17人増加し、こちらも最近5年間で最も多い人数となっており、上半期で60人を超えたのは平成24年（2012年）以来です。

以下、自殺を除いた死者62人についてみていきます。

死者62人を年齢区分別でみると、後期高齢者は21人（33.9%、前年同期数）で最も多く発生し、次いで前期高齢者と成人が各20人（32.3%、前期高齢者前年同期比4人増加、成人同12人増加）となっています。前期高齢者と成人は最近5年間で最も多い人数となっています（表2参照）。

また、火災種別ごとに死者の発生状況をみると、62人全員が建物火災による死者となっています。

建物火災の死者62人を火災程度別にみると、部分焼が26人（41.9%）で最も多く、次いで、全焼が16人（25.8%）、半焼が13人（21.0%）、ぼやが7人（11.3%）となっています。

複数の死者が発生した火災は5件（前年同期比3件増加）で、4人死亡した火災及び3人死亡した火災が各1件、2人死亡した火災が3件発生し、13人が死亡しています。

表2 最近5年間の死者発生状況（1月～6月末、自殺を除く）

年 別	死 者 数 合 計	年 齢 区 分					
		乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者		
					小高 齢 計者	高前 齢 者期	高後 齢 者期
平成27年	43	2	-	14	27(62.8%)	11	16
平成28年	43	-	-	12	31(72.1%)	16	15
平成29年	41	-	-	11	30(73.2%)	8	22
平成30年	45	-	-	8	37(82.2%)	16	21
令和元年	62	1	-	20	41(66.1%)	20	21
5年平均	47	1	-	13	33(70.2%)	14	19
前年比較	17	1	-	12	4	4	-
5年平均比較	15	-	-	7	8	6	2

注 （ ）内の数値は、死者数に占める高齢者の割合を示しています。

死者 62 人の男女別発生状況をみると、男性が 39 人（62.9%）で、前年同期と比べると 11 人増加しており、女性は 23 人（37.1%）で、前年同期と比べて 6 人増加しています。

主な出火原因別にみると、たばこが 22 人（同 4 人増加）で最も多く、次いで放火（疑い含む、以下同じ）が 7 人（同 6 人増加）などとなっています（表 3 参照）。

表 3 主な出火原因別の死者発生状況（1月～6月末、自殺を除く）

年 別	合 計	男 女 別		主 な 出 火 原 因								
		男 性	女 性	た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	屋 内 線	ガ ス テ ー ブ ル 等	電 気 こ ん ろ	そ の 他
平成 27 年	43	25	18	5	1	3	-	-	1	2	1	30
平成 28 年	43	28	15	7	4	5	1	-	2	6	-	18
平成 29 年	41	25	16	8	-	6	-	-	1	3	-	23
平成 30 年	45	28	17	18	1	5	3	-	-	2	1	15
令和 元年	62	39	23	22	7	3	2	2	2	1	1	22
5 年 平 均	47	29	18	12	3	4	1	-	1	3	1	22
前 年 比 較	17	11	6	4	6	▼2	▼1	2	2	▼1	-	7
5 年 平 均 比 較	15	10	5	10	4	▼1	1	2	1	▼2	-	-

(2) 火災による負傷者 ～前年同期と比べて 5 人の増加～

火災による負傷者は 415 人で、前年同期と比べて 5 人増加しています。

このうち 65 歳以上の高齢者は 137 人で前年同期と比べて 6 人減少しています。成人は 253 人で、前年同期と比べて 3 人増加しています。

火災による負傷者を負傷程度別にみると、重篤が 16 人（3.9%）、重症が 54 人（13.0%）、中等症が 100 人（24.1%）、軽症が 245 人（59.0%）となっています。

また、多数の負傷者が発生した火災として、3 人以上の負傷者が発生した火災が 20 件発生しています。

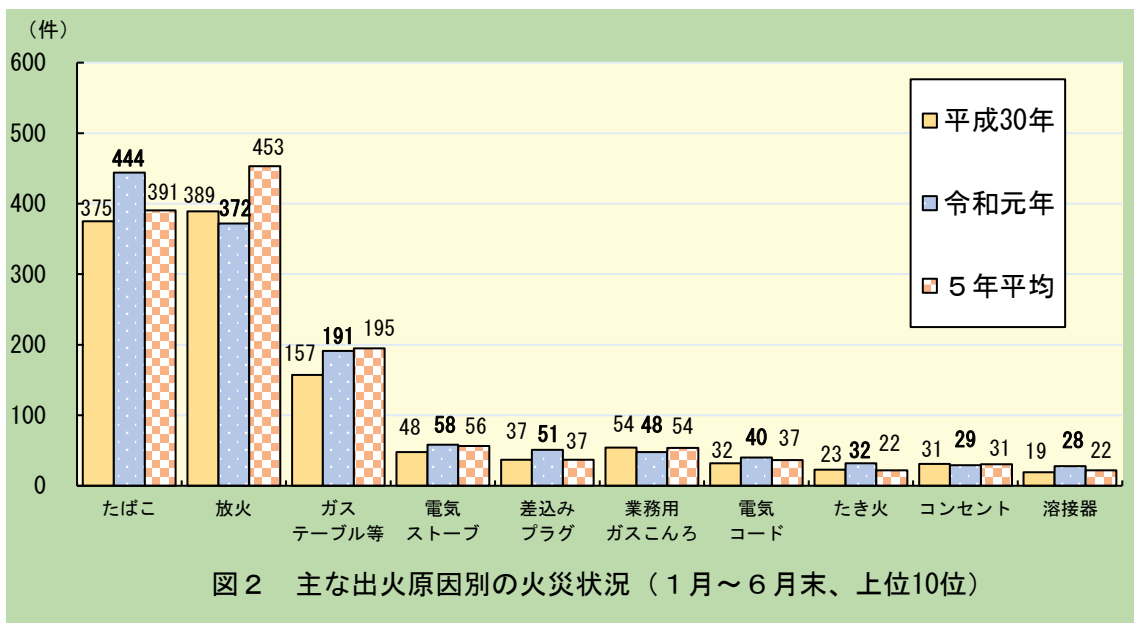
3 主な出火原因別の火災状況

・ 主な出火原因別発生状況 ～上位 3 位は第 1 四半期と同様～

主な出火原因別の火災発生状況をみると、たばこ、放火（放火の疑い含む、以下同じ。）、ガステーブル等の上位 3 位までは第 1 四半期と同様で順位に変

動はありません。最も多いのはたばこで444件（前年同期比69件増加）、5年平均と比べても53件増加しています。

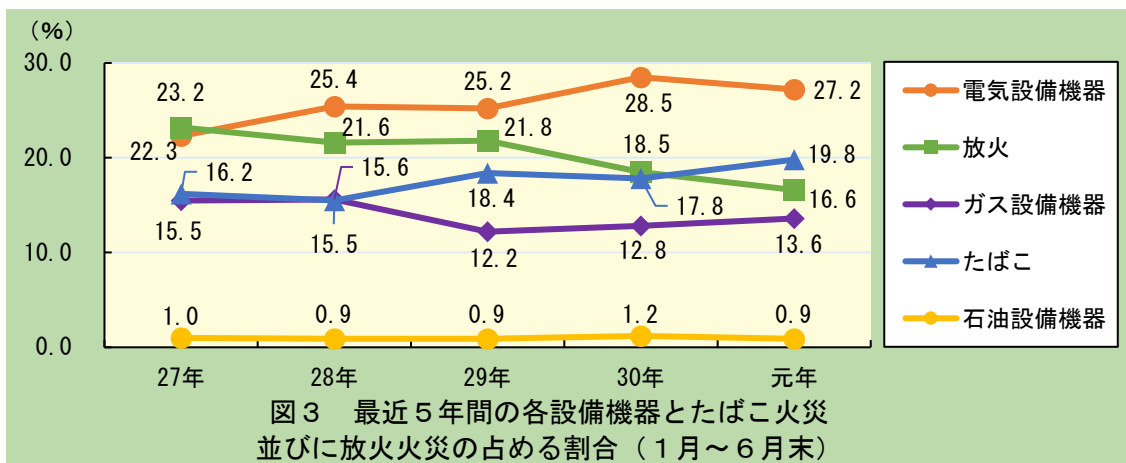
次いで、放火が372件（同17件減少）、ガステーブル等が191件（同34件増加）などとなっており、放火、業務用ガスこんろ及びコンセントを除く各項目で前年同期と比べ増加しています（図2参照）。



注 11位以下は945件で、内訳はロウソク、屋内線、業務用ガスレンジ、電気こんろなどとなっています。

(2) 設備機器別の火災状況 ～電気設備機器の割合が3割近くを占める～

最近5年間の出火に直接関係したものを電気、ガス、石油機器に分類し、発生割合（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く、以下同じ）について、たばこ及び放火を含めてみたものが図3です。



電気設備機器による火災は 608 件で、前年同期（600 件）と比べると、件数は 8 件増加していますが、発生割合（27.2%）は 1.3 ポイント減少しています。

ガス設備機器による火災は 305 件で、前年同期（270 件）と比べると、件数は 35 件増加し、発生割合（13.6%）は 0.8 ポイント増加しています。

石油設備機器による火災は 20 件で前年同期（25 件）と比べると、件数は 5 件減少し、発生割合（0.9%）は 0.3 ポイント減少しています。最近 5 年間では平成 28 年に次いで 2 番目に少ない件数となっています。

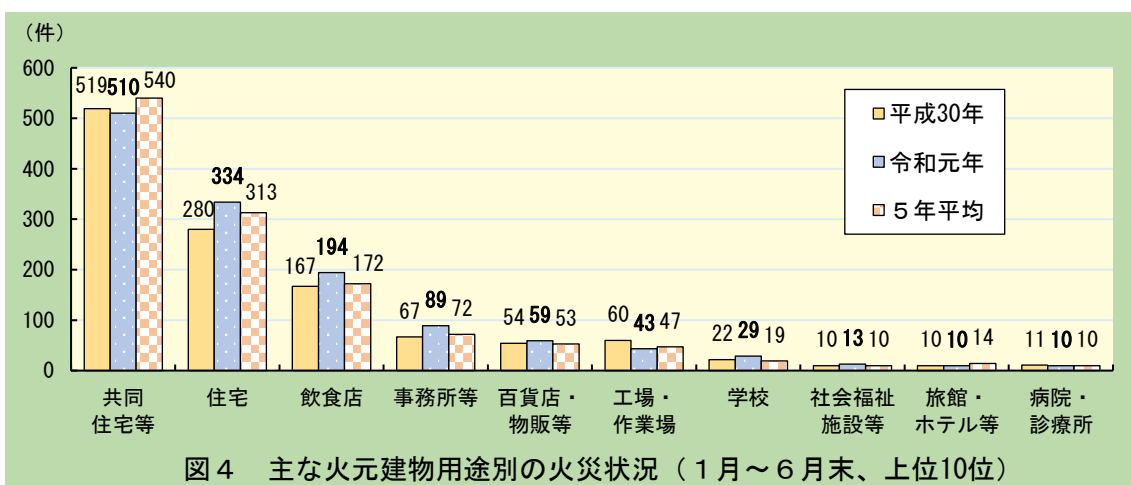
4 主な建物用途別の火災状況

～第 1 四半期に引き続き居住関係以外の用途から出火した火災が増加～

建物から出火した火災は 1,469 件で、前年同期と比べ 87 件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住関係用途から出火した火災（以下「住宅火災」という）をみると 844 件（57.5%）で、建物から出火した火災の 6 割近くを占めています。内訳は、共同住宅等が 510 件（60.4%）、住宅は 334 件（39.6%）となっています。

居住関係以外の用途から出火した火災は 625 件（42.5%）で、前年同期と比べて 42 件増加しており、最近 5 年間で最も多い件数となっています。用途別にみると、飲食店が 194 件（31.0%）で最も多く、事務所等が 89 件（14.2%）、百貨店・物販等が 59 件（9.4%）などとなっています（図 4 参照）。



注 事務所等は 15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

居住関係以外の用途別に主な出火原因をみたものが表 4 です。

飲食店では 194 件発生しており前年同期と比べると 27 件増加しており、最近 5 年間で最も多い件数となっています。出火原因は業務用ガスこんろが 45 件（23.2%）

と最も多く、次いで業務用ガスレンジが20件(10.3%)、コンセントが8件(4.1%)となっています。

事務所等では89件発生しており前年同期と比べると22件増加しています。出火原因は差込みプラグが14件(15.7%)で最も多く、前年同期と比べると11件増加し、更に最近5年間で最も多い件数となっています。差込みプラグ14件の出火に至った理由の内訳は「電線が短絡する」が5件、「トラッキング」及び「過多の電流(含電圧)が流れる」が各3件となっています。「電線が短絡する」の5件中4件は差込みプラグにアース線やコンセントカバー等の金属を挟み込むなどして短絡したものです。

百貨店・物販等は59件発生しており前年同期と比べると5件増加しています。出火原因では電気コードが5件(8.5%)、次いでたばこ、差込みプラグ及びコンセントが各3件(5.1%)となっています。

表4 居住関係以外の用途の主な出火原因(1月～6月末)

原主 な出 火 因	合 計	ガ業	ガ業	コ	た	テ	ガ	プ	放	屋	そ
		ス業 こん ろ用	ス業 レン ジ用	ン セン ト	ば こ	ー ブル 等 ス	ラ 込 み グ み	火	内 線	の 他	
飲 食 店	元 年	194	45	20	8	7	5	3	3	2	101
	30 年	167	46	3	8	7	7	1	3	2	90
	増 減	27	▼1	17	-	-	▼2	2	-	-	11

原主 な出 火 因	合 計	プ	た	屋	コ	電	こ	テ	蛍	放	そ
		差 ラ 込 み グ み	ば こ	内 線	ン セン ト	気 コ ード	ん ろ 気	ー ブル 等 ス	光 灯	火	の 他
事 務 所 等	元 年	89	14	6	4	4	3	3	2	2	49
	30 年	67	3	3	-	4	4	2	1	6	42
	増 減	22	11	3	4	-	▼1	1	1	▼4	-

原主 な出 火 因	合 計	電	た	プ	コ	屋	火	蛍	そ
		気 コ ード	ば こ	差 ラ 込 み グ み	ン セン ト	内 線	遊 び	光 灯	の 他
百 貨 店 ・ 物 販 等	元 年	59	5	3	3	2	2	2	39
	30 年	54	2	2	2	5	1	1	39
	増 減	5	3	1	1	1	▼3	1	-

原主な出火原因		合計	溶接器	テーブル等	たばこ	コンデンサ	モーター	差込プラグ	蛍光灯	ストーブ等	石油	ガスレンジ	業務用	ストーブ	その他
工場・作業場	元年	43	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28
	30年	60	6	1	3	2	1	1	-	-	-	-	-	-	51
	増減	▼17	-	-	▼2	▼1	-	-	1	1	1	1	1	1	▼23

原主な出火原因		合計	放火	テーブル等	電気コード	電線	溶接器	その他
学校	元年	29	7	3	2	2	2	13
	30年	22	4	-	1	-	-	17
	増減	7	3	3	1	2	2	▼4

原主な出火原因		合計	たばこ	電線	放火	テーブル等	電気コード	マッパ	差込プラグ	白熱灯	その他
社会福祉施設等	元年	13	2	2	1	1	1	1	1	1	3
	30年	10	-	-	1	1	-	-	-	-	8
	増減	3	2	2	-	-	1	1	1	1	▼5

原主な出火原因		合計	たばこ	ロウソク	その他	原主な出火原因		合計	放火	ライター	蛍光灯	電気冷蔵庫	電気コード	その他
旅館・ホテル等	元年	10	3	1	6	病院・診療所	元年	10	1	1	1	1	1	5
	30年	10	2	-	8		30年	11	2	1	1	-	-	7
	増減	-	1	1	▼2		増減	▼1	▼1	-	-	1	1	▼2

5 住宅火災の状況 ～前年同期と比べて45件増加～

(1) 住宅火災及び住宅火災による死者の状況

ア 住宅火災件数の推移

建物から出火した火災のうち、住宅火災は844件で、前年同期と比べて45件増加し、5年平均（853件）と比べると9件少ない件数となっています。部分焼以上の延焼火災は252件（29.9%）で、前年同期と比べて22件増加しています。

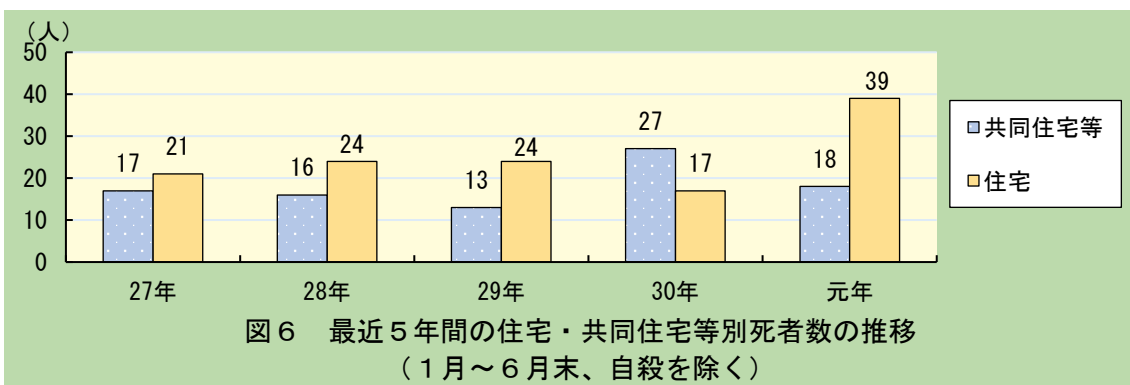
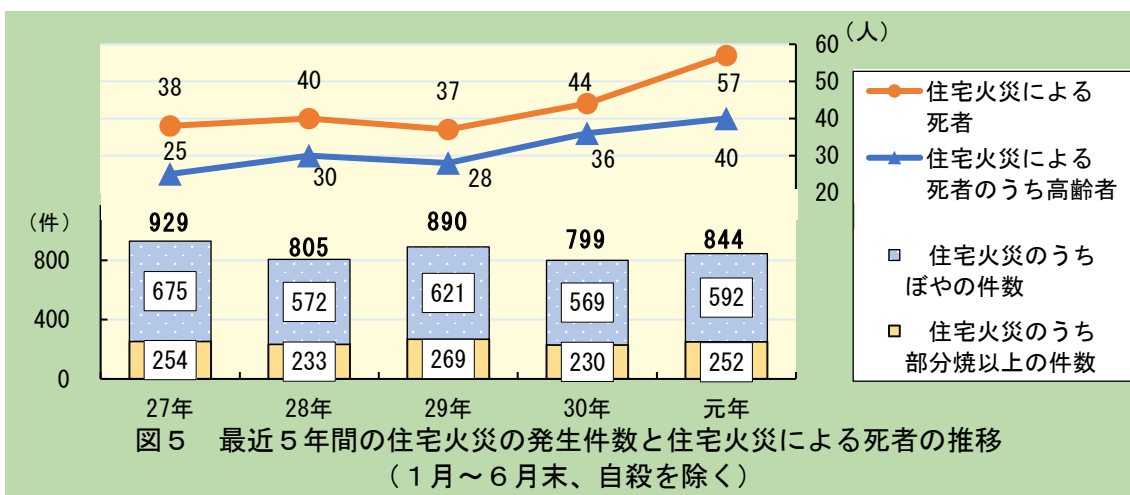
イ 住宅火災による死者の推移

住宅火災による死者（自殺を除く）は57人で、前年同期と比べて13人増加しています。

住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は40人で、前年

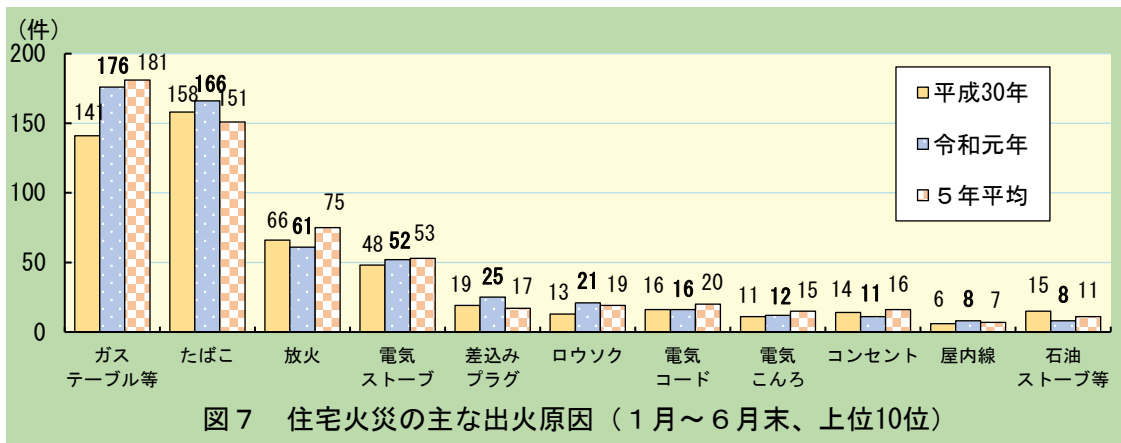
同期と比べて4人増加しています。住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は70.2%で前年同期と比べて11.6ポイント減少していますが、成人が占める割合は29.8%で、最近5年間で2番目に高い割合となっています（図5参照）。

住宅火災による死者の内訳をみると、共同住宅等で18人（前年同期比9人減少）、住宅で39人（同22人増加）発生しています。住宅での死者は最近5年間で最も多い人数となっています（図6参照）。



ウ 出火原因の状況

住宅火災の主な出火原因の上位10位をみると、前年同期及び5年平均と比べて件数がいずれも増加しているのは、たばこ、差込みプラグ、ロウソク及び屋内線で、前年同期及び5年平均と比べて件数がいずれも減少しているものは放火、コンセント及び石油ストーブ等となっています（図7参照）。差込みプラグは25件で、最近5年間で最も多い件数となっており、出火に至った理由をみると「金属の接触部が過熱する」が11件、次いで「トラッキング」が10件となっています。



エ 住宅火災による死者の発生状況

最近5年間の住宅火災による死者216人を主な出火原因別にみると、最も多いたばこが59人（27.3%）、次いで電気ストーブが21人（9.7%）、ガステーブル等及び放火によるものが各14人（6.5%）となっています（図8参照）。

最近5年間の住宅火災の死者数の推移をみたものが表5です。

令和元年のたばこによる死者22人と、放火による死者7人は、いずれも最近5年間で最も多い人数となっています。電気ストーブ、石油ストーブ等、ろうソク及び屋内線による死者は各2人となっています。

最近5年間でたばこが原因による火災で死亡した59人の行為時の状態をみると、10人が行為時（喫煙時）の前後で飲酒していました。飲酒しながらの喫煙は判断が鈍るなどの危険があります。飲酒していたことでたばこの火種が落下したことに気がつかず火災に繋がった可能性も考えられます。

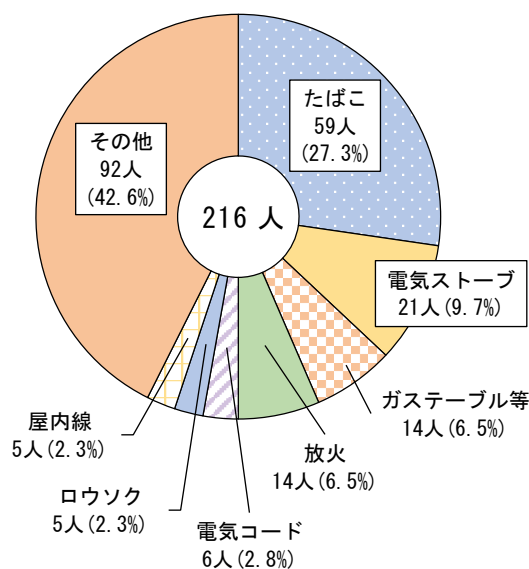


図8 最近5年間の住宅火災死者の主な出火原因別内訳（1月～6月末、自殺を除く）

表5 最近5年間の住宅火災の死者の状況（1月～6月末、自殺を除く）

年 別	合 計	主 出 火 原 因								
		た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	屋 内 線	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス テ ー ブ ル 等	電 気 こ ん ろ	そ の 他
平成27年	38	5	1	3	1	-	-	2	1	25
平成28年	40	6	4	5	1	-	-	6	-	18
平成29年	37	8	-	6	1	-	-	3	-	19
平成30年	44	18	1	5	-	3	-	2	-	15
令和元年	57	22	7	2	2	2	2	1	1	18
5年平均	43	12	3	4	1	1	-	3	-	19
前年比較	13	4	6	▼3	2	▼1	2	▼1	1	3
5年平均比較	14	10	4	▼2	1	1	2	▼2	1	▼1

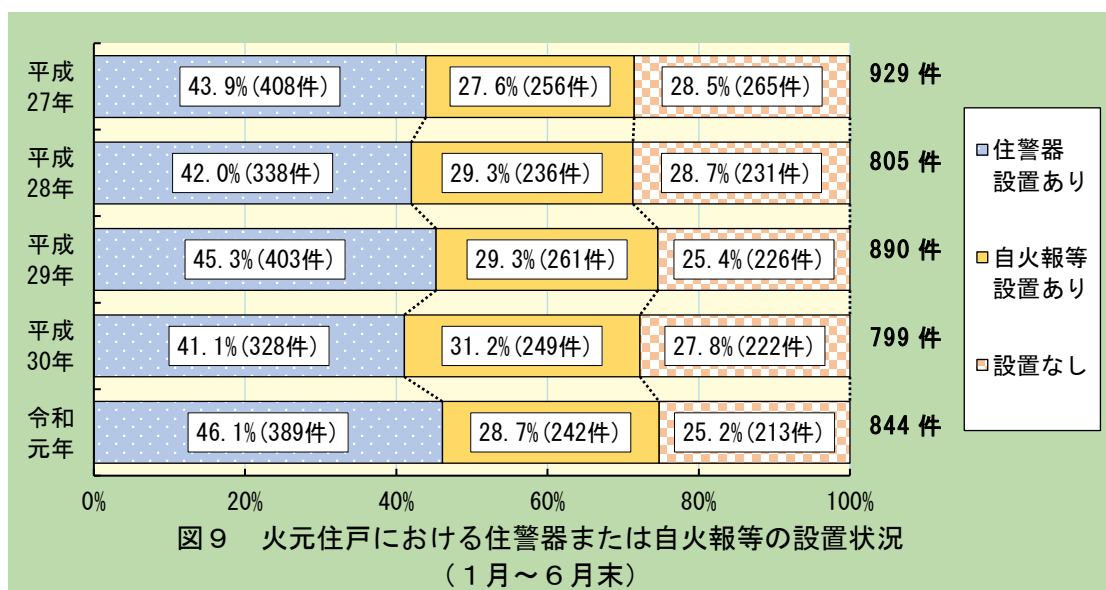
(2) 住宅火災における住宅用火災警報器又は自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器の設置状況

ア 火災状況

住宅火災844件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という）が設置されていた火災は389件（46.1%）、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器（以下「自火報等」という）が設置されていた火災242件（28.7%）、いずれも設置なしの火災は213件（25.2%）となっています。

住警器が設置されていた住戸での火災の割合は、前年同期と比べて5.0ポイント増加しており、最近5年間で最も高い割合となっています（図9参照）。

また、住警器の作動により消防隊が出場したものの火災に至らなかったものが41件あり、前年同期の55件と比べて14件減少しています（防災安全課調べ）。



イ 死者の状況

住宅火災による死者（自殺を除く）57人を火元住戸の住警器または自火報等設置有無別にみると、住警器が設置されていた火災による死者は16人（28.1%、前年同期比1人増加）、自火報等が設置されていた火災による死者は7人（12.3%、同同数）、いずれも設置されていない火災による死者は34人（59.6%、同12人増加）となっています。

年齢区分別に死者の状況をみると、住警器設置ありでは、後期高齢者が8人（50.0%）で最も多くなっており、高齢者が8割近くを占めています。設置なしは、前期高齢者が12人（35.3%）で最も多くなっています。

家族構成でみると、住警器設置ありでは高齢者を含む家族が最も多く8人（50.0%）、設置なしでは高齢者一人暮らしが最も多く12人（35.3%）となっています（表6参照）。

表6 住警器または自火報等の設置区分別死者の状況（1月～6月末、自殺を除く）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			乳幼児	未成年	成人	前期高齢者	後期高齢者	高齢者世帯	一人暮らし者	高齢者含む	一人暮らし以外	その他
合計	元年	57	-	-	17	20	20	8	19	14	9	7
	30年	44	-	-	8	16	20	3	24	10	7	-
住警器設置あり	元年	16	-	-	4	4	8	-	5	8	2	1
	30年	15	-	-	2	3	10	1	9	4	1	-
自火報等設置あり	元年	7	-	-	2	4	1	2	2	1	-	2
	30年	7	-	-	2	2	3	-	5	-	2	-
設置なし	元年	34	-	-	11	12	11	6	12	5	7	4
	30年	22	-	-	4	11	7	2	10	6	4	-

6 令和元年上半期の火災の特徴

電気設備機器火災 ～電気機器からの火災が最近5年間で最多～

令和元年上半期の火災件数(治外法権火災2件を除く、以下同じ)は2,238件で、前年同期(2,108件)と比べて130件増加しています。電気設備機器火災件数は608件で前年同期と比べて8件増加していますが、全火災件数に対する割合は27.2%で前年同期比(28.5%)と比べて1.2ポイント減少しています。年々増加傾向で推移している電気設備機器のうち、電気機器の火災件数は224件で、前年(222件)と比べて2件増加し、電気設備機器火災件数の36.8%を占めています(表7参照)。

表 7 年別電気設備機器火災状況

年 別	全火災件数	電気設備機器火災件数	電 気 設 備 機 器					
			電熱器	電気機器	電気装置	配線等	配線器具	電気の関係の
27年	2,362	527	113	179	27	99	106	3
28年	2,071	525	118	185	30	99	88	5
29年	2,342	591	139	178	24	120	127	3
30年	2,108	600	126	222	35	108	107	2
元 年	2,238	608	120	224	21	126	117	-
5年平均	2,224	570	123	198	27	110	109	3
前年比較	130	8	▼6	2	▼14	18	10	▼2
5年平均比較	14	38	▼3	26	▼6	16	8	▼3

注 全火災件数は、治外法権火災を除いています。

電気機器関係の中で火災件数が最も多いのは、充電式電池の22件(9.8%)で、次いで電子レンジが16件(7.1%)、コンピューター(本体)が14件(6.3%)などとなっています(表8参照)。

充電式電池及び電子レンジの火災は、前年同期と同じ順位となっています。コンピューター(本体)の火災は、最近5年間で最も多い件数となっており、前年同期と比べると、2倍の件数で推移しています。

充電式電池の火災を出火に至った理由別にみると、「電線が短絡する」が18件、「過多の電流(含電圧)が流れる」が1件などとなっています。

電子レンジの火災を出火に至った理由別にみると、「過熱する」が10件と最も多く発生し、前年同期と比べると1件増加しています。次いで「考え違いにより使用を誤る」が3件となっており、これらの件数合わせると電子レンジの火災の8割以上(81.3%)を占めています。

コンピューター(本体)の火災を出火に至った理由別にみると、「電線が短絡する」が12件と最も多く、その部位の内訳をみるとバッテリーの充電部が7件となっています。

表8 電気機器による出火に直接関係したものと出火に至った理由別発生状況

出火に直接関係したもの		合計	電線が短絡する	可燃物が接触する	過熱する	トランスキンダ	金属の接触部が過熱する	過剰の電流(含電圧)が流れる	放置する・忘れる	絶縁劣化により発熱する	火花が飛ぶ	半断線により発熱する	地絡する	構造が不完全である	考え違いにより使用を誤る	放射を受けて発火する	誤ってスイッチが入る(入れる)	スパークする	漏洩放電する	その他の	不明	
																						計
電気機器	合計	224	86	16	15	13	12	10	8	6	5	5	5	5	5	4	3	3	3	12	8	
	充電式電池	22	18	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	電子レンジ	16	-	-	10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	1	-
	コンピューター(本体)	14	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	電磁調理器	13	1	-	-	-	1	-	8	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	蛍光灯	11	5	-	1	-	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LED	9	-	-	1	2	2	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	冷暖房機	8	3	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	白熱電球	8	2	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カーボンヒータ	7	-	4	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	テレビ(液晶モニター式)	6	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	研磨機(グラインダ含む)	6	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ダウンライト	5	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	掃除機	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	携帯電話機	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気機器	89	31	4	2	8	4	7	-	2	-	3	3	3	3	2	3	-	2	3	10	2